



気候変動への対応 (TCFD提言に基づく情報開示)



当社は気候変動問題を重要課題の一つとして挙げており、2023年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) へ賛同しました。今後はTCFD提言に沿って気候変動が事業活動に与える影響を分析・評価し、複数のシナリオに基づく対応策を策定します。また、事業のレジリエンス向上を図るとともに、これらの取り組みをステークホルダーの皆様へ開示していきます。

ガバナンス

気候変動に関する重要決議事項は、代表取締役社長を委員長として設置したサステナビリティ委員会および常務会で経営課題の審議・決議を行い、取締役会で監督・監視が適切に図られる体制を整えていきます。

具体的な対応や取り組みは、サステナビリティ委員会と協議し、委員会での議論の内容は少なくとも年1回の頻度で取締役会に報告します。サステナビリティ委員会は常勤取締役をメンバーとして年2回以上必要に応じて開催します。

戦略

TCFD提言に基づいたシナリオ分析を行い、特定された「リスクと機会」について気温が1.5℃、4℃上昇した世界観に照らし合わせ事業影響評価 (藤倉化成 単体・国内) を進めました。

■ 藤倉化成の気候変動のリスク・機会の概要と対応

大分類	中分類	事業インパクト	評価
移行リスク	政策・規制	・ 政府によるカーボンプライシング制度、排出権取引制度の導入強化により、当社の事業所から排出される温室効果ガスに比例して支出が増加 ・ 省エネ、再エネ規制が強化された場合、より高効率な設備機器への切り替え、設備投資で支出が増加	大
	技術と市場	・ 脱炭素への対応遅れによるブランド力低下・石化原料等の価格上昇により支出が増加 ・ 環境配慮が不十分な場合、顧客取引の減少および競合他社製品への乗換の可能性あり	大
	評判	環境配慮、環境情報開示が不十分な場合、資金調達コストが増加	中
物理リスク	急性	自然災害の増加により、サプライチェーン寸断や自社生産拠点の損壊による直接的な被害や対応費用の発生 の他、売上機会損失などに影響が波及	大
	慢性	・ 工場、事業所での空調設備の使用量増加によりコストが増加 ・ 気温の上昇により、危険物取り扱いの事故リスクの上昇・作業員の健康リスクの上昇	大
機会	資源の効率性	・ リサイクル対応製品の需要増加・資源循環型原材料を使用しての製品開発	大
	エネルギー源	・ 再生可能エネルギー調達コスト低下・廃熱の有効活用	大
	製品/サービス	・ 省工程、省エネ、低エネルギー製品で、差別化しブランド力向上で売上拡大 ・ モビリティ、住宅、インフラ、IT分野等における脱炭素技術製品の普及により当社製品の需要が増加	大
	市場	・ 環境配慮、環境情報開示を進め企業価値が向上・資金調達コストの低減	中
	強靭性 (レジリエンス)	・ 原材料の多様化による製品の安定供給・事業継続対策を充実させることで差別化	中

リスクマネジメント

事業活動を阻害する恐れのあるリスクの把握と必要な対策について、サステナビリティ委員会と協議検討し、気候変動に関するリスクおよび機会はサステナビリティ委員会で課題化し、全社で取り組んでいきます。

指標と目標

2022年度の藤倉化成 (単体) の温室効果ガス排出量はScope1: 1,228t/年、Scope2: 2,955t/年、Scope3: 56,105t/年となります。当社では事業活動における環境負荷低減の目標として2030年度までにScope1、Scope2におけるCO₂排出量41%削減 (2013年度比) としています。